

平成28事業年度

# 事業報告書

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人大分大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	5
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	6
	4. 設立に係る根拠法	7
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	7
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	7
	7. 事務所（主たる事務所を含む）の所在地	8
	8. 資本金の額	8
	9. 在籍する学生の数	8
	10. 役員の状況	9
	11. 教職員の状況	11
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	12
	2. 損益計算書	12
	3. キャッシュ・フロー計算書	13
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	13
	5. 財務情報	14
IV	事業に関する説明	19
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	24
	2. 短期借入れの概要	24
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	24
別紙	財務諸表の科目	27

# 国立大学法人大分大学事業報告書

## I はじめに

大分大学は、人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与することを基本理念とし、学長のリーダーシップの下、全教職員が一丸となって諸課題の解決並びに改革に取り組み、地域社会と連携した特色ある大学づくりを推進してきました。

本学では、第3期中期目標期間に取り組むべき課題と方針を平成27年3月に『大分大学ビジョン2015』として策定しました。『大分大学ビジョン2015』では、地方の時代、地方の創生が我が国の最も重要な課題とされる中、大分県とそれを取り巻く地域が抱える課題に向けた取組に対して中核的拠点である大分大学が最大限のコミットメントを行うこととしております。これを達成するため、「社会が求める高い付加価値を持った人材の養成」「地（知）の拠点としての機能の高度化」「新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現」の3つを大分大学のビジョンとして掲げ、その実現を図っています。

平成28年度における主な事業は以下のとおりです。

### 1. 教育に関する取組

#### (1) 教員就職率 全国トップクラス達成

教育学部では、質の高い教員養成の実現に向け、国や大分県の教育課題を踏まえて、カリキュラムや授業内容・方法の見直しを図ってきました。また、教員採用試験合格のため、さらには教員採用試験合格後の教員生活をも見据え、「教師育成サポート推進室」や「就職・進路支援室」を中心に、全教員出動態勢のもと、模擬授業や実技試験対策など手厚い指導・支援を行いました。

その結果、文部科学省が発表した「国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の平成28年3月卒業者の就職状況等について」（平成29年1月31日）において、教育福祉科学部（現教育学部）の教員就職率が全国2位（教育単科大学を除けば全国1位）として紹介されました。

#### (2) グローバルかつインクルーシブな視野を持つ人材養成

グローバル人材を育成するため各学部の専門性に合った外部英語試験を活用し、成績分布等結果の分析を実施して、教育プログラム等の検証を行うとともに、教養教育プログラムに、留学生との交流授業や共生意識の涵養等グローバルかつインクルーシブな視野を持った人材を養成するための授業を試行的に開講しました。さらに、教養教育において必修化した地域志向科目を着実に実施し、課題解決能力の育成を目指した授業に重点化した教養科目の「大分を創るトップアップ科目」の開講に向けた試行等に取り組みました。

#### (3) 教養教育プログラムの整備

全学教育機構運営会議とCOC+推進機構が連携し、教養教育において、より地域を重視した教育プログラムの整備を行いました。企業や自治体等との協働による課題解決型の「大分を創るトップアップ科目」として「地域ブランディング」及び「利益共有型インターンシップ（3科目）」の4科目の授業企画書を作成するとともに、このうち、玖珠町、日田市、大分市と協働で実施する「地域ブランディング」科目と、「利益共有型インターンシップ（地域豊じょう型）」の2科目の試行を後期に行い延べ49名が受講しました。

#### (4) キャリア支援セミナーの充実

低学年からのキャリア意識醸成を目的としたセミナーや、学生が企業の採用担当者と出会うセミナーの充実を図りました。平成28年度の参加企業・団体総数は570社となり、第2期中期目標期間末（平成27年度）の339社と比較して231社（68.1%）の増加となりました。

#### (5) 高等学校向けプログラムの開発・検討

「大分県内の高等学校との連携会議」において高大接続事業の検証を行い、今後のさらなる充実のための方策について検討を行いました。平成28年度は、「チャレンジ講座」を16回実施し、受講生は遠隔受講の大幅増加により、平成27年度より661人増え3,417人となりました。受講高校は18校（遠隔13校、来学5校）で、このうち複数の高校で「大学出前授業」の代替として活用されており、受講生からも高い評価を得ています。

## 2. 研究に関する取組

### (1) 大分大学認定研究チーム「BURST」制度の設置

独創的な研究、異分野間連携研究、あるいは地域課題の解決を目指す実践的な研究などを行うグループを大分大学認定研究チーム「BURST:Bundai Reseacher Team」に認定し、URA チームによる支援などにより、イノベーションの創出や地域課題の解決に結びつけ、科研費等外部資金獲得への発展を目指すこととしました。平成28年度は3チームを認定し、支援を行っています。

### (2) 産学官連携活動の推進

産学官連携活動の推進にあたっては、産学官連携コーディネーターと URA チームによる企業訪問・研究室訪問等により、共同研究のマッチングや技術相談等を行いました。また、大学技術シーズと産業界ニーズのマッチング効率を高めるため、各種イベントにて展示・発表を行いました。企業や自治体関係者を対象とした各種交流会も開催しており、平成27年度より参加者が増加しています。これらの取り組みなどにより、平成28年度の契約件数は平成27年度に比べて受託研究は18%、共同研究は16%増加しました。

### (3) 認知症の新規治療法の研究

前年から引き続き、大分県、臼杵市及びTDK(株)との協定に基づく大規模な調査研究を行い、データの蓄積と解析を継続しており、科学的根拠のある予防方法の確立と健康寿命の延伸に貢献することを目指しています。さらに、平成28年度には、日本医療研究開発機構 (AMED) の「未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業」に採択され、認知症発症予測・予防介入ツール開発と徘徊検知システム開発を開始しました。

## 3. 附属病院に関する取組

### (1) 病院再整備事業の推進と診療機能の向上

平成22年度から進行中の病院再整備事業について、平成28年度は検査部、集中治療部等の中央診療部門及び外来棟の改修移転など、多くの部門の再整備を行いました。

検査部においては、中央採血室を外来棟エリアに設置し患者動線を改善した他、最新の総合検体検査システムを導入したことで高精度な検査結果を迅速に提供することが可能となりました。

集中治療部を高規格集中治療室として整備し、高度急性期病院としての機能強化を図りました。

外来棟は、既存建物部分の改修が進み、多くの診療科外来の移転が完了しました。また、中央処置室を開設し、注射・点滴等の処置を集約して一箇所で行うことで、外来診療の効率化と時間短縮を図りました。

病院再整備に併せ高度な医療の提供を可能とする医療機器の導入を行い、「総合検体検査システム」をはじめ、「冷凍アブレーション装置」や「耳鼻咽喉科診療ユニット」等を導入し、診療機能の高度化を図った他、「患者呼出・精算情報等表示システム」を導入し、診療支援機能を充実させました。

### (2) 災害拠点病院としての機能の向上

平成28年4月に発生した熊本地震の際には、直ちに災害対策本部を立ち上げ、熊本・大分両県被災地への災害医療支援を行った他、装備や備蓄品の整備を行い、地域の災害拠点病院としての機能充実を図りました。

また、南海トラフ地震を想定した災害時の優先業務の選定やライフラインの復旧手順など、病院機能の維持を担保するため、事業継続計画 (BCP) の策定に着手しました。

### (3) 医療安全体制の強化と低侵襲治療に関する実践的教育

医療法改正により新たに義務付けられた医療事故調査に適切に対応するため、新たな医療安全管理体制を構築するとともに、高度の技量を要する腹腔鏡手術やロボット支援手術等の低侵襲治療を安全に実施する体制の構築に努めました。

また、サージカルラボセンター「SOLIN」において、学生や研修医を対象とした内視鏡外科手術の実践的シミュレーション教育を実施した他、消化器外科や呼吸器外科等の臨床医を対象とした生体モデルを用いた内視鏡外科手術の技術トレーニングを実施し、低侵襲治療を安全に実施するための技術向上に努めました。

### (4) 附属病院の機能強化

次の取組について病院経営企画・評価部門会議において審議・決定し、附属病院の機能強化を図りました。

- ・総合臨床研究センターにおける臨床試験課金制度の制定
- ・管理会計システム (HOMAS) の利用方針の制定
- ・準個室の配置及び料金を設定
- ・副看護部長の増員
- ・病棟改修完了後の個室料金の検討と設定
- ・ドクタークラークの増員
- ・小児科病棟への保育士の配置
- ・病院情報の公表に係る取組の評価の実施
- ・高度救命救急センターの運営改善基本計画の策定

- ・総合患者支援センターの設置と退院支援活性化の体制整備
- ・新専門医制度対応に係る卒後臨床研修センターの体制強化
- ・医療安全管理体制強化に係るクオリティマネジメント室の設置及び教員配置計画を決定
- ・診療録管理加算の上位施設基準取得に向けた体制構築と診療報酬請求業務の内製化の方針を決定
- ・各診療科における適正な医員定員数の検討

#### 4. 社会連携や社会貢献に関する取組

##### (1) 防災シンポジウム「大分の防災を考える in 九重」を開催

大分県九重町で、防災シンポジウム「大分の防災を考える in 九重」を開催しました。特別講演では気象予報士を招聘し、九重町で発生が予想される大雨や土砂災害・地震等を中心に、減災に向けた取組や発生時の対処法等について講演を行いました。パネルディスカッションでは、九重町の地理上の特徴や住宅について、防災・減災の取組へのアプローチ方法等多面的な視点で議論を行いました。

##### (2) アジア内視鏡人材育成支援大学コンソーシアム設立

タイ、ベトナムなどのアジア地域を中心に取り組んできた内視鏡分野での活動を、今後さらにオールジャパン体制で進めていくため、平成28年11月に国内14大学が参加し、「アジア内視鏡人材育成支援大学コンソーシアム」を設立しました。参画大学の連携により、医療技術、教育指導等の共有化を促進させる体制を構築し、関係省庁等からの支援や日本消化器内視鏡学会、日本内視鏡外科学会などと連携して、高度な医療技術を持った人材の育成を図ることとしています。

##### (3) ピラゴフ名称ロシア国立研究医科大学と大学間交流協定を締結

ロシアのピラゴフ名称ロシア国立研究医科大学（RNRMU）と大学間交流協定を締結しました。ロシアの教育機関との協定はセチェノフ名称モスクワ国立第一医科大学に次いで2校目となります。

大学間交流協定を機に、医療技術の指導・人材育成を通して、ロシアの医療や健康の向上に貢献するため、内視鏡外科手術を中心とした医療技術に関するロシア人医師の研修や臨床、研究分野などの相互交流を計画しています。

#### 5. 業務運営等の取組

##### (1) 全学的 I R体制の整備

各種情報の調査・収集・分析や特定の事項に係る政策等の検討を行うため、平成28年6月に総合企画室を設置しました。さらに、平成29年3月に I R 推進会議を設置し、業務運営等・教学・研究の3つの分野の進捗状況を把握し、大学の各種情報の収集・分析を行うこととしました。業務運営等分野および分野をまたぐ事項については総合企画室が I R を担当することとしています。

##### (2) 教育研究組織と教員組織の分離

多様な教員人材の効果的な活用により、戦略的な教員人事を可能とするため、平成29年1月に教育研究組織と教員組織を分離しました。教員は学部等の教育研究組織でなく教員組織に所属し、教育研究組織からの要請に基づき、主担当または兼担として派遣され、教育等を行う体制となりました。また、教員組織に設置した「教員人事委員会」において、人事政策会議が定める政策に基づき、教員の配置等について審議を行うこととなり、大学全体で効果的・効率的な教員人事を行う体制が整えられました。

##### (3) 福祉健康科学部の開設と避難手帳の作成

平成28年4月に福祉健康科学部を設置しました。福祉健康科学部は、地域社会における人々の生活を幅広く支援するためのマネジメント能力を持ち、社会福祉・理学療法・心理といったそれぞれの専門分野でリーダーシップを発揮できる人材を養成することとしています。

福祉健康科学部では、平成28年4月に発生した熊本地震を機に、「震災関連ワーキンググループ」を設置し、災害後の地域包括ケアの構築に関する研究を行うこととしました。その研究の一環として、社会福祉実践コース、理学療法コース及び心理学コースの各教員がそれぞれの専門知識を生かし「地震発生時における避難手帳」を作成しました。この手帳は、避難生活において、個々の被災者ニーズに対応したケアを行うため、ニーズを的確に把握できる情報インフラの整備及び適切な避難生活の在り方やその手引きという観点で作成したものとなっています。

##### (4) 教職大学院の設置

学部教育で修得した学校教育の基本的知識ならびに学校教育現場における教師としての経験や知見を土台に、新しい学校づくりにおいて指導的役割を果たし得るスクールリーダー（管理職等）の養成と、課題探究などの新

しい学びや学校現場での今日的課題に対応し得る教員の養成を行う教職大学院を平成28年4月に設置しました。

(5) 理工学部への改組と経済学部の新学科を設置

平成29年度に工学部を理工学部へ改組する計画について、大学設置・学校法人審議会での審査を経て設置が認められました。理工学部では、事物の本質を探究する理学とその知見を応用する工学の連携のもとに教育・研究を展開し、新たな科学技術を創造していくことを基本理念とし、この理念のもと、自ら課題を発見し、それを自ら解決できる「問題発見力」と「問題解決力」を備えた学生の育成を目指すこととしています。認可後は、高校訪問等により志願者確保に向けた説明等を実施し、平成29年度における理工学部全体の一般入試志願倍率は、前期、後期ともに昨年度の工学部を上回りました。

また、経済学部では「社会イノベーション学科」を設置し、現行の3学科を4学科に改組することが認められました。社会イノベーション学科では、企業経営での新商品・サービス開発、行政による地域活性化のための街づくり等の事業創造において、これらに関する基礎的な知見を備え、企業、企業間、企業と行政・NPO・市民間等の組織の中でイノベーションに携わる人材の育成を行うこととしています。学科新設と同時に、経済、経営システム、地域システム3学科においても学生定員の変更等学部改組に取り組み、これまでの人材育成に関わる実績を踏まえたうえで、地域社会からの新しい人材育成といった社会的要請にも応えられるよう、新たな地域課題解決型教育プログラムなど学部全体の教育改善を図りました。

## II 基本情報

### 1. 目標

本学は大分大学憲章に則り、国際化が進む社会及び地域のニーズに的確に対応できる豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、大分県唯一の国立大学として「大分創生」を目指し、これまでに蓄積してきた知的資源を最大限に活用した教育・研究・医療・社会貢献活動を積極的に展開し、もって地域活性化のための「知」の拠点としての機能の高度化を推進する。

#### 1) 社会が求める高い付加価値をもった人材の養成

能動的な学修を通して高い専門的知識を修得するとともに、グローバルかつインクルーシブな視野をもって自立的・創造的に社会に貢献し、次世代を生き抜く力を持った人材育成を行う。同時に今後の18歳人口の推移等に留意しつつ、時代や社会のニーズ等を踏まえた不断の大学改革と教育研究組織の見直しを行う。

#### 2) 「知」の拠点としての機能の高度化

大分県を中心とした地域との産学官連携等を深化させ、本学が持つ教育の研究成果や様々な資源を活用し、社会にイノベーションをもたらすような「地域における知の創造」の実現を図る。独創的・先進的な研究分野においては世界に通じる研究拠点を形成するとともに、研究成果を社会に還元する。医療分野においては、幅広い専門知識を有した医療人、医学研究者を育成するとともに、高度先進医療を展開することを通じて、地域における拠点としての役割を果たす。

#### 3) 新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現

社会情勢に的確かつ迅速に対応することにより、大学としての社会的責務を果たすとともに、戦略的な経営を進めていくために、学長のリーダーシップが発揮できる運営体制の確立とそれを支える人材の育成、並びに安定した財政基盤の構築を目指す。また、女性教職員の活躍推進を図るなど、ダイバーシティ社会を実現する大学経営を目指す。

### 2. 業務内容

当法人は、国立大学法人法第22条の目的を達成するため以下の業務を行います。

1. 大分大学を設置し、これを運営すること。
2. 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
3. 受託研究や共同研究など学外者との連携による教育研究活動を行うこと。
4. 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
5. 大分大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
6. 大分大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に対し出資を行うこと。
7. 産業競争力強化法第22条の規定による出資並びに人的及び技術的支援を行うこと。
8. 以上の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

年 月	旧大分大学	旧大分医科大学
昭和24年 5月 昭和41年 4月 昭和47年 5月 昭和51年10月 昭和52年 5月 昭和54年 4月  昭和56年 4月 昭和59年 4月 平成 4年 4月 平成 6年 4月 平成 7年 4月 平成10年 4月  平成11年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月	大分大学(学芸学部、経済学部)設置 学芸学部を教育学部に改称 工学部設置  大学院経済学研究科(修士課程)設置 大学院工学研究科(修士課程)設置 (平成7年4月:博士前期課程に改組)  大学院教育学研究科(修士課程)設置  大学院工学研究科(博士後期課程)設置  教育学部を教育福祉科学部に改組 大学院福祉社会科学研究科(修士課程)設置	大分医科大学設置  医学部附属病院設置 大学院医学研究科(博士課程)設置  医学部看護学科設置  大学院医学系研究科に改称し、看護学専攻(修士課程)設置  大学院医学系研究科医科学専攻(修士課程)設置
平成15年10月 平成16年 4月 平成17年 4月  平成18年 4月  平成19年 4月  平成19年10月 平成20年 4月  平成20年 5月 平成21年10月 平成22年 2月 平成22年12月 平成23年 4月  平成23年11月 平成25年 4月  平成25年10月	新「大分大学」設置 国立大学法人大分大学設置 先端医工学研究センター設置 高等教育開発センター設置(大学教育開発支援センターを改組) 医学部附属医学教育センター設置 イノベーション機構設置 創薬育薬医学講座設置(寄附講座) 大学院経済学研究科(博士後期課程)設置 臨床腫瘍医学講座設置(寄附講座) 国際教育研究センター設置(留学生センターを改組) 医学部附属病院腫瘍センター設置 学術情報拠点設置(附属図書館と総合情報処理センターを統合) 人工関節学講座設置(寄附講座) 医学部附属病院総合臨床研究センター設置 高等教育開発センターを改組(生涯学習教育研究センターを統合) 入学企画支援センター設置 全学教育機構設置 医学部附属病院救命救急センター設置 全学研究推進機構設置(総合科学研究支援センターと先端医工学研究センターを統合) 医学部附属地域医療学センター設置 医学部附属先端分子イメージングセンター設置 産学官連携推進機構設置(イノベーション機構を改組) 創薬育薬医療コミュニケーション講座(寄附講座)名称変更 臨床医工学講座設置(寄附講座) 次世代電磁力応用技術開発講座設置(共同研究講座) 男女共同参画推進室設置 医学部附属病院高度救命救急センター指定	

平成27年 4月	医学部臨床医工学センター設置
平成28年 1月	COC+推進機構設置
平成28年 4月	福祉健康科学部設置 教育福祉科学部を教育学部に改称 教育学研究科教職開発専攻設置（教育学研究科を改組） 工学研究科工学専攻設置（博士前期課程6専攻を1専攻に、博士後期課程2専攻を1専攻に改組）

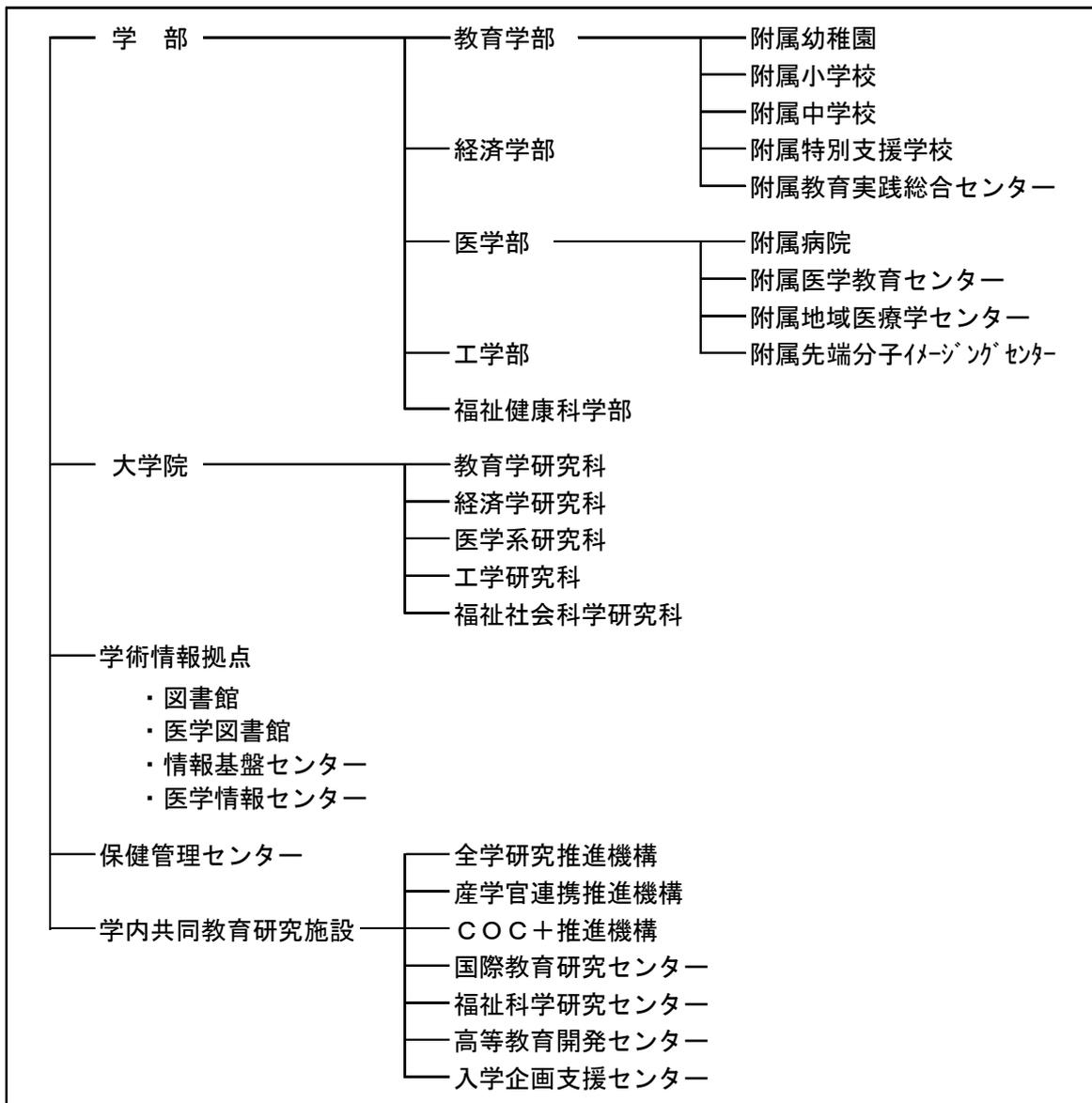
#### 4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

#### 6. 組織図その他の国立大学法人等の概要



## 7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

キャンパス名	所在地
旦野原キャンパス	大分県大分市大字旦野原
挾間キャンパス	大分県由布市挾間町医大ヶ丘
王子キャンパス	大分県大分市王子新町

## 8. 資本金の額

31,053,587,013 円（全額 政府出資）

## 9. 在籍する学生の数

学部学生数	5,009人	大学院生数	684人
教育福祉科学部	798人	教育学研究科（修士課程）	57人
教育学部	143人	教育学研究科（専門職学位課程）	10人
経済学部	1,375人	経済学研究科（博士前期課程）	43人
医学部	925人	経済学研究科（博士後期課程）	12人
工学部	1,664人	医学系研究科（修士課程）	48人
福祉健康科学部	104人	医学系研究科（博士課程）	132人
		工学研究科（博士前期課程）	322人
		工学研究科（博士後期課程）	31人
		福祉社会科学研究科（修士課程）	29人

注 平成 28 年 5 月 1 日現在の員数となっています。

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	北野 正剛	平成27年10月 1日～ 平成31年 9月30日	昭和51年 6月 九州大学医学部附属病院 昭和56年 4月 福岡市立第一病院 昭和56年10月 国立療養所福岡東病院 昭和58年 5月 ケーパタウン大学 昭和59年 5月 九州大学医学部附属病院 平成 2年 4月 済生会八幡総合病院 平成 4年 5月 九州大学医学部附属病院 平成 5年 5月 大分医科大学医学部助教授 平成 8年 4月 大分医科大学医学部教授 平成17年 4月～平成19年 3月 大分大学医学部副学部長 平成17年 7月～平成21年 9月 大分大学先端医工学研究センター長 平成21年 4月～平成23年 9月 大分大学医学部副学部長 平成21年10月～平成23年 9月 大分大学全学研究推進機構重点研究推進分野長 平成21年10月～平成23年 9月 大分大学医学部附属病院内視鏡診療部長 平成23年10月 大分大学長
理 事 (企画・総務・医療担当)	大橋 京一	平成27年10月 1日～ 平成29年 9月30日	昭和55年 4月 自治医科大学 昭和57年 5月 大分医科大学医学部 昭和59年 9月 自治医科大学講師 昭和63年 6月 自治医科大学助教授 平成 5年10月 浜松医科大学医学部教授 平成17年 2月 大分大学医学部教授 平成17年 2月～平成25年 9月 大分大学医学部附属病院臨床薬理センター長 平成20年 4月～平成24年 3月 大分大学教育研究評議会評議員 平成20年 4月～平成24年 3月 大分大学学術情報拠点副拠点長(医学図書館担当) 平成24年 4月～平成25年 9月 大分大学医学部長 平成24年 4月～平成25年 9月 大分大学医学部附属病院総合臨床研究センター長 平成25年10月 大分大学理事(研究・国際・医療担当)・副学長 平成27年10月 大分大学理事(研究・医療担当)・副学長 平成28年10月 大分大学理事(企画・総務・医療担当)・副学長

<p>理事 (教育担当)</p>	<p>越智 義道</p>	<p>平成27年10月 1日～ 平成29年 9月30日</p>	<p>昭和55年 3月 放射線影響研究所研究員 昭和61年 8月 大分大学工学部 昭和63年 4月 大分大学工学部助教授 平成16年 4月 大分大学工学部教授 平成19年 6月～平成21年 3月 大分大学工学部副学部長 平成21年10月～平成26年 3月 大分大学教育研究評議会評議員 平成24年11月～平成25年 9月 大分大学学長補佐 (認証評価担当) 平成25年10月～平成27年 9月 大分大学学長補佐 (認証評価担当及び産学 連携担当) 平成27年10月 大分大学理事 (社会連携・国際担当) ・副学長 平成28年 4月 大分大学理事 (教育担当) ・副学長</p>
<p>理事 (研究・社会 連携・国際 担当)</p>	<p>門田 淳一</p>	<p>平成28年 4月 1日～ 平成29年 9月30日</p>	<p>昭和56年 6月 長崎大学医学部附属病院 昭和58年 5月 高知県立西南病院 昭和60年 5月 長崎大学医学部附属病院 昭和61年 2月 米国デューク大学メディカルセンター 平成 2年 4月 日本赤十字社長崎原爆病院 平成 3年 4月 長崎大学医学部附属病院 平成13年 4月 大分医科大学講師 平成14年10月 大分医科大学助教授 平成15年10月 大分大学医学部助教授 平成17年 4月 大分大学医学部教授 平成23年10月～平成24年 4月 大分大学医学部副学部長 平成24年 4月～平成28年 3月 大分大学医学部附属病院副病院長 (卒後臨 床研修担当) 平成28年 4月 大分大学理事 (社会連携・国際担当) ・副 学長 平成28年10月 大分大学理事 (研究・社会連携・国際担当) ・副学長</p>
<p>理事 (財務・環境 担当)</p>	<p>西山 晋</p>	<p>平成27年10月 1日～ 平成29年 3月30日</p>	<p>昭和53年 8月 広島大学採用 昭和59年 6月 文部省入省 平成 9年 4月 奈良先端科学技術大学院大学庶務課長 平成11年 4月 学位授与機構管理部総務課長 平成13年 4月 文部科学省高等教育局参事官付学校法人調 査官 平成15年 1月 東京大学総務課長 平成17年 4月 文部科学省高等教育局医学教育課長補佐 平成18年 4月 佐賀大学長付部長 平成21年 4月 日本私立学校振興・共済事業団助成部長 平成23年 4月 文部科学省高等教育局参事官付学校法人経 営指導室企画官 (命) 室長 平成26年 3月 文部科学省退職 (役員出向) 平成26年 4月 大分大学理事 (企画・人事・男女共同参画等 担当) 平成27年 1月 大分大学理事 (企画・総務担当) 平成28年10月 大分大学理事 (財務・環境担当)</p>

理事 (法務・コンプライアンス担当)	石川 公一	平成27年10月 1日～ 平成29年 9月30日	昭和43年 4月 大分県 平成 9年 4月 大分県企画部過疎・地域振興対策局長 平成10年 4月 別府市助役 平成12年 4月 大分県監査事務局長 平成13年 4月 大分県教育委員会教育長 平成15年 5月 大分県副知事 平成19年 4月 大分県退職 平成19年 9月 立命館アジア太平洋大学特別招聘教授 平成22年 4月～平成26年 3月 大分大学監事 平成26年 3月 大分大学顧問 平成26年 7月 一般財団法人四極会会長 平成26年10月 大分大学理事（法務・コンプライアンス担当）（非常勤） 平成27年 1月 大分大学理事（法務・コンプライアンス担当）
監事	足立 一馬	平成28年 4月 1日～ 平成32年 8月31日	昭和51年 4月 大分県立高等学校教員 平成 9年 4月 大分県立高等学校教頭 平成12年 4月 大分県教育庁教職員第二課参事 平成14年 4月 大分県教育庁教職員第二課長 平成15年 4月 大分県教育庁教育次長 平成16年 4月 大分県教育庁教育審議監 平成17年 4月 大分県立大分舞鶴高等学校校長 平成19年 3月 退職 平成19年 5月 大分市教育長 平成27年 5月 退任 平成28年 4月 大分大学監事
監事 (非常勤)	藤澤 久美子	平成28年 4月 1日～ 平成32年 8月31日	平成 2年 4月 富士電機株式会社 平成 5年 7月 株式会社富士電機能力開発センター（出向） 平成 6年 8月 退職 平成 6年 9月 田中哲税理士事務所 平成 9年12月 退職 平成10年 1月 中庭保生税理士事務所 平成12年 4月 退職 平成12年 5月 株式会社メディネットセキュリティ研究所 財務企画課長 平成13年 6月 退職 平成13年 7月 吉岡久美子税理士事務所開業 平成13年 9月 吉岡久美子社会保険労務士事務所開業 平成18年 4月 ふじさわ税理士事務所、ふじさわ社会保険労務士事務所（事務所名変更） 平成28年 4月 大分大学監事（非常勤）

## 11. 教職員の状況

教員 990人（うち常勤 694人、非常勤 296人）

職員 1,810人（うち常勤 1,186人、非常勤 624人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で7人（0.4%）増加しており、平均年齢は40.2歳（前年度39.9歳）となっています。

このうち、国からの出向者1人、地方公共団体からの出向者79人、民間からの出向者は1人です。

注 平成28年5月1日現在の員数となっています。

### Ⅲ 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

#### 1. 貸借対照表 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	8,376
土地	19,646	機構債務負担金	584
減損損失累計額	△52	長期借入金等	17,256
建物	38,056	引当金	
減価償却累計額等	△12,267	退職給付引当金	220
構築物	3,856	その他の固定負債	207
減価償却累計額等	△2,576	流動負債	
工具器具備品	21,125	運営費交付金債務	19
減価償却累計額等	△14,746	その他の流動負債	10,878
その他の有形固定資産	9,997	負債合計	37,543
その他の固定資産	146		
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	10,109	資本金	
その他の流動資産	3,776	政府出資金	31,053
		資本剰余金	3,432
		利益剰余金	5,041
		純資産合計	39,527
資産合計	77,071	負債純資産合計	77,071

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

#### 2. 損益計算書 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	33,720
業務費	
教育経費	1,369
研究経費	858
診療経費	12,555
教育研究支援経費	416
人件費	16,960
その他	725
一般管理費	667
財務費用	137
雑損	29
経常収益 (B)	33,595
運営費交付金収益	9,006
学生納付金収益	3,357
附属病院収益	18,283
その他の収益	2,947
臨時損益 (C)	26
目的積立金取崩額 (D)	201
当期総利益 (B-A+C+D)	102

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,216
人件費支出	△17,005
その他の業務支出	△13,080
運営費交付金収入	9,309
学生納付金収入	3,091
附属病院収入	18,224
その他の業務収入	2,679
国庫納付金の支払額	△0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△5,412
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	2,136
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△59
VI 資金期首残高(F)	8,871
VII 資金期末残高(G=F+E)	8,812

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	10,387
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	33,756 △23,369
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	844
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	0
VII 損益外除売却差額相当額	12
VIII 引当外賞与増加見積額	11
IX 引当外退職給付増加見積額	△249
X 機会費用	21
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	11,026

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成28年度末現在の資産合計は前年度比2,531百万円（3.4%）増（以下、特に断らない限り前年度比・合計）の77,071百万円となっています。

主な増要因としては、建設仮勘定が、医学部附属病院再整備事業による工事中建物の増加等により3,958百万円（144.0%）増の6,708百万円となったこと、工具器具備品が、総合検体検査システムや基盤情報システム（リース）の取得などにより951百万円（4.7%）増の21,125百万円となったこと、建物が本部管理棟改修などにより121百万円（0.3%）増の38,056百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、工具器具備品減価償却累計額等が、減価償却等により1,555百万円（11.8%）増の14,746百万円となったこと、建物減価償却累計額等が、減価償却等により1,360百万円（12.5%）増の12,267百万円となったこと、未収金が、253百万円（70.5%）減の106百万円となったこと、医薬品及び診療材料が125百万円（26.6%）減の345百万円となったことが挙げられます。

###### （負債合計）

平成28年度末現在の負債合計は3,281百万円（9.6%）増の37,543百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入金等が、医学部附属病院再整備事業にかかる施設及び設備整備のため独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から新たに借入れしたこと等により2,771百万円（19.1%）増の17,256百万円となったこと、その他の流動負債が、未払金及び預り金などあわせて818百万円（8.1%）増の10,878百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が、償還により236百万円（28.8%）減の584百万円となったことなどが挙げられます。

###### （純資産合計）

平成28年度末現在の純資産合計は749百万円（1.9%）減の39,527百万円となっています。

主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額等が増加したことにより649百万円（15.9%）減の3,432百万円となったこと、利益剰余金が、目的積立金の取崩等により100百万円（1.9%）減の5,041百万円となったことが挙げられます。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

平成28年度の経常費用は578百万円（1.7%）増の33,720百万円となっています。

主な増加要因としては人件費が、定年退職者数の増に伴う退職手当の増加や年金制度改革による法定福利費の負担の増加等により、288百万円（1.7%）増の16,960百万円、診療経費が、借入金等により整備した設備の減価償却費の増加や附属病院収益の増加に伴う医薬品、診療材料等の支出の増加等により431百万円（3.6%）増の12,555百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、研究経費が、減価償却費の減少等により、210百万円（19.7%）減の858百万円となったことが挙げられます。

###### （経常収益）

平成28年度の経常収益は737百万円（2.2%）増の33,595百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益が、平成28年度診療報酬改定による影響に加え、病床の円滑かつ効率的な運用が軌道に乗り病床稼働率が上昇、平均在院日数が短縮されたこと、また、高額な手術件数の増加及び外来化学療法件数の増加により、664百万円（3.8%）増の18,283百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、その他の収益のうち施設費収益が49百万円（82.6%）減の10百万円となったこと、資産見返負債戻入が減価償却費の減等により、26百万円（2.8%）減の908百万円となったこと、補助金等収益が受入額の減により、16百万円（4.0%）減の400百万円となったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記の経常費用及び経常収益から生じる経常損失125百万円に、臨時損益26百万円及び目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額201百万円を計上した結果、平成28年度の当期総損益は288百万円（平成27年度は当期総損失185百万円）増の102百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは467百万円（17.0%）増の3,216百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収入が753百万円（4.3%）増の18,224百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、人件費支出が464百万円（2.8%）増の△17,005百万円となったこと、その他の業務支出が290百万円（2.3%）増の△13,080百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4,818百万円（810.8%）減の△5,412百万円となっています。

主な増加要因としては、定期預金等への支出が7,023百万円（86.5%）減の△1,095百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、定期預金等の払戻しによる収入が12,083百万円（99.9%）減の17百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは174百万円（8.9%）増の2,136百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が284百万円（8.3%）増の3,699百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構長期借入金の返済による支出が101百万円（27.7%）増の△467百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成28年度の国立大学法人等業務実施コストは671百万円（5.7%）減の11,026百万円となっています。

主な増加要因としては、損益外減価償却相当額が28百万円（3.5%）増の844百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益計算書上の費用から自己収入等を控除した業務費用が422百万円（3.9%）減の10,387百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が261百万円（2245.4%）減の△249百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資産合計	67,208	67,258	69,733	74,539	77,071
負債合計	26,374	26,697	29,263	34,262	37,543
純資産合計	40,833	40,561	40,469	40,276	39,527
経常費用	30,462	31,316	32,784	33,142	33,720
経常収益	30,287	31,130	32,871	32,858	33,595
当期総損益	5	△149	98	△185	102
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,819	2,728	2,761	2,749	3,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,453	△2,394	△4,987	△594	△5,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,530	△760	982	1,961	2,136
資金期末残高	6,424	5,998	4,755	8,871	8,812
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	10,636	9,950	11,237	11,698	11,026
業務費用	9,729	9,590	10,531	10,809	10,387
うち損益計算書上の費用	30,468	31,326	32,806	33,355	33,756
うち自己収入	△20,738	△21,735	△22,274	△22,545	△23,369
損益外減価償却相当額	804	824	845	815	844
損益外減損損失相当額	39	-	52	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	6	1	9	47	12
引当外賞与増加見積額	△10	55	8	12	11
引当外退職給付増加見積額	△120	△733	△340	11	△249
機会費用	186	210	129	0	21
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しています。

## オ. 財務指標による分析

主な財務指標は以下のとおりとなっております。教育経費比率は、平成27年度は福利厚生施設新築に伴う備品等の取得が一時的に多かったことなどから、前年度に比して減少しています。研究経費比率は、研究設備にかかる減価償却費が減少したことなどにより前年度に比して減少しています。人件費比率は、前年度とほぼ同様に推移しています。経常利益(損失)比率は、附属病院収益を財源とした附属病院再整備事業のための資本的支出が多かったことなどにより、経常損失が減少したため、前年度に比して増加しています。附属病院収入対長期借入金返済比率は、平成22年度、平成23年度に借り入れた施設整備及び平成28年度に借り入れた設備整備の資金の返済が平成28年度に開始したこと等により前年度に比して増加しています。

(表) 財務指標の経年表

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
教育経費比率	4.4%	4.6%	4.2%	4.3%	4.2%
研究経費比率	4.7%	4.3%	4.0%	3.3%	2.6%
人件費比率	51.1%	51.1%	50.7%	51.6%	51.6%
経常利益(損失)比率	△0.6%	△0.6%	0.3%	△0.9%	△0.4%
附属病院収益対診療経費比率	66.4%	67.3%	67.6%	68.8%	68.7%
附属病院収入対長期借入金返済比率	4.3%	4.1%	4.4%	3.8%	4.0%

注 財務指標は下記の計算式により算出しております。

教育経費比率＝教育経費÷業務費

研究経費比率＝研究経費÷業務費

人件費比率＝人件費÷業務費

経常利益(損失)比率＝経常利益(損失)÷経常収益

附属病院収益対診療経費比率＝診療経費÷附属病院収益

附属病院収入対長期借入金返済比率＝(長期借入金返済額＋大学改革支援・学位授与機構債務負担金返済額)÷附属病院収入

## ② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

### ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は91百万円と、前年度比345百万円(平成27年度は△253百万円)増となっています。これは、平成28年度診療報酬改定による影響に加え、平成27年度に制定された「大分大学医学部附属病院病床管理要領」により設置されたベットマネージャーによる病床の円滑かつ効率的な運用が軌道に乗り病床稼働率が上昇し、平均在院日数が短縮されたこと、また、高額な手術件数の増加及び外来化学療法件数の増加により附属病院収益が前年度比664百万円(3.8%)の増となったのに対して、医薬品、医療材料等の診療経費が前年度比431百万円(3.6%)の増に抑えることができたことが主な要因です。

(表) 業務損益の経年表 (単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
附属病院	△128	△189	92	△253	91
附属学校	△0	△0	△0	-	0
学部等	△63	△7	△17	△36	△217
法人共通	16	10	12	5	1
合計	△175	△186	87	△284	△125

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

### イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は28,624百万円と、前年度比2,577百万円(9.9%)の増となっています。これは、医学部附属病院再整備事業にかかる工事費の支払いにより建設仮勘定が3,946百万円(143.7%)の増となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの総資産は7,122百万円と、前年度比84百万円(1.2%)の減となっています。これは、建物が減価償却等により67百万円(5.3%)の減となったことが主な要因です。

学部等セグメントの総資産は31,114百万円と、前年度比789百万円(2.5%)の減となっています。これは、建物が減価償却等により485百万円(3.5%)の減となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表 (単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
附属病院	19,567	20,127	21,963	26,047	28,624
附属学校	7,056	7,110	7,298	7,207	7,122
学部等	31,839	31,730	31,325	31,903	31,114
法人共通	8,744	8,289	9,145	9,380	10,209
合計	67,208	67,258	69,733	74,539	77,071

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

## ③ 目的積立金の申請状況及び前中期目標期間繰越積立金の使用内訳等

当期総利益102,308,905円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究及び医療の質の向上並びに組織運営の改善に充てるため、67,903,820円を目的積立金として申請しています。

平成28年度においては、前中期目標期間繰越積立金を退職手当等の財源に充てるため、201百万円取り崩しました。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

・本部管理棟改修（取得原価101百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

・医学部附属病院再整備事業（外来棟他改修工事）（当事業年度増加額3,973百万円、総投資見込額7,754百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当事項はありません

④ 当事業年度において担保に供した施設等

・土地（取得価格2,451百万円、被担保債務3,699百万円（当事業年度に借り入れた額））

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のペースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	35,829	36,741	32,952	33,337	35,804	36,592	37,412	37,663	36,259	37,754	
運営費交付金収入	10,023	9,840	8,831	9,224	9,547	9,574	9,239	9,430	9,286	9,309	注3
補助金等収入	226	1,373	557	551	688	787	795	889	506	437	注4
学生納付金収入	3,306	3,266	3,255	3,236	3,249	3,204	3,249	3,133	3,131	3,091	
附属病院収入	15,400	15,856	15,694	16,532	16,304	17,120	16,949	17,471	16,971	18,224	
その他収入	6,874	6,403	4,615	3,792	6,016	5,905	7,180	6,738	6,365	6,691	
支出	35,829	36,050	32,952	32,992	35,804	36,291	37,412	37,432	36,259	37,494	
教育研究経費	11,392	10,742	11,513	10,635	11,327	10,865	11,500	11,344	10,470	10,626	
診療経費	17,835	17,890	16,973	18,215	17,881	18,889	18,772	18,982	18,596	19,920	
その他支出	6,602	7,417	4,466	4,141	6,596	6,537	7,140	7,105	7,193	6,947	
収入-支出	-	690	-	344	-	300	-	230	-	260	

注1 端数処理の関係で集計額は必ずしも一致していません。

注2 予算額は百万円未満の端数を四捨五入、決算額は百万円未満の端数を切り捨てし表示しています。

注3 運営費交付金については、平成28年度補正予算（第2号）により授業料免除実施経費及び設備災害復旧関連経費が措置されたため、予算額に比して決算額が23百万円多額となっています。

注4 補助金等収入については、受入額の減により、予算額に比して決算額が68百万円少額となっています。

## IV 事業に関する説明

### (1) 財源の内訳(財源構造の概略等)

当法人の経常収益は33,595百万円で、その内訳は、附属病院収益18,283百万円(54.4%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益9,006百万円(26.8%)、学生納付金収益3,357百万円(10.0%)、その他の収益2,947百万円(8.8%)となっています。また、医学部附属病院再整備事業の財源として、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構より長期借入れを行いました(平成28年度新規借入額3,699百万円、期末残高15,489百万円(既往借入分を含む))。

### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### ア. 学部等セグメント

学部等セグメントは医学部附属病院及び教育学部附属学校を除く学部、大学院、学術情報拠点、保健管理センター、学内共同教育研究施設及び法人本部で構成されており、教育方法等の改善、学生支援の充実、研究活動の推進、社会連携、地域貢献、国際交流等の推進を目的としています。平成28年度においては、既存施設の改修による福祉健康科学部の実習室・更衣室の設置、福利厚生施設(*B-Forêt*)の外構工事、工学部のトイレ改修などを行いました。

学部等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,218百万円(54.7%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益3,234百万円(28.5%)、その他の収益1,913百万円(16.8%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費1,253百万円、研究経費826百万円、教育研究支援経費416百万円、人件費7,927百万円、一般管理費519百万円、その他640百万円となっています。

#### イ. 附属病院セグメント

附属病院の理念は、「患者本位の最良の医療」を基本理念とし、さらに、高度先進医療の開発と提供を通して、倫理観豊かな医療人を育成し、地域社会の福祉に貢献することとしており、この理念に基づき、「医療の質及び医療の安全性の向上」、「医学、医療の発展と地域医療の向上に寄与」、「教育、研究、研修の充実」、「病院の管理・運営の合理化を推進」することを基本方針に掲げ運営を行っています。

また、本学医学系分野のミッションとして、「大分県の医師不足や偏在の解消に貢献するため、県内の地域医療を担う医師の養成を積極的に推進する」、「大分県と連携し、県内の地域医療を担う医師の確保及びキャリア形成を一体的に支援し、医師の偏在解消に貢献する」、「県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院、高度救命救急センター等としての取組を通じて、大分県における地域医療の中核的役割を担う」と明示し、地域社会への医療資源の供給、貢献を附属病院の重要な使命と定義しています。

平成28年度においては、以下の取組や成果がありました。

#### (診療面)

◆附属病院においては、平成22年度から国の施設整備費補助金、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の長期借入金及び附属病院収入等の自己財源により、地域社会の医療ニーズや革新著しい医療技術等の進歩に適合した施設設備の整備(附属病院再整備事業)を行っています。

平成28年度における、附属病院再整備事業に係る主要な取組は下記のとおりです。

- ・集中治療部を改修し移転しました。1床あたりの面積が20㎡以上の高規格集中治療室(スーパーICU)として整備したことで、より高度な集中治療が可能となり、高度急性期病院としての診療機能が大きく強化されました。
- ・検査部を改修し移転しました。多くの外来患者が利用する中央採血室が外来棟エリアに移動し、患者動線が改善されました。また、最新の総合検体検査システムの導入により、精度の高い検査結果を迅速に提供することが可能となりました。
- ・血液浄化センターを改修し移転しました。従来の7床から15床への拡充と最新の人工透析装置の導入により、市中の病院では難しい合併症を伴う透析患者への診療機能が向上しました。また、長時間となる人工透析中の患者アメニティも大きく改善されました。
- ・病理診断科・病理部を改修し移転しました。狭隘であった検査スペースの拡充とホルマリン等の排気設備の更新により、業務環境が大きく改善されました。
- ・手術部改修が本格的に進行し、手術部受付、更衣室、麻酔記録室、既滅菌室、ラウンジ等の改修を終え、引き続き各手術室の改修を進めています。また、手術部の改修計画とその後の運用計画である「手術部ランドデザイン」を策定しました。
- ・外来棟の改修が進捗し、小児科、整形外科、腎臓外科・泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科・頭頸部外科、産科婦人科等が最終移転を行いました。また、外来棟2階には中央処置室を開設し、従来は各診療科の外来で分散して行われてい

た注射や点滴等の処置を集約して行うことで、外来診療業務の効率化と時間短縮を図りました。

- ◆大学病院として、高度医療の提供を担保するため、計画的に医療機器の導入を進めています。平成28年度においては、迅速かつ高精度の検体検査が可能な「総合検体検査システム」をはじめ、不整脈に対するカテーテル治療を安全かつ短時間で行うことが可能な「冷凍アブレーション装置」、耳鼻咽喉科・頭頸部外科及び産科婦人科の外来改修に伴う「耳鼻咽喉科診療ユニット」及び「産科婦人科診療ユニット」を導入し、診療機能の高度化を図りました。また、外来棟の改修に併せて「患者呼出・精算情報等表示システム」を導入し、患者自身が待ち順番を把握できることで、待ち時間の有効活用とストレス軽減、病院職員の業務軽減を図りました。

(運営面)

- ◆地域の災害拠点病院として、平成28年4月に発生した熊本地震の際には直ちに対策本部を立ち上げ、被災した由布市湯布院町及び熊本県へ医療チームを派遣した他、大分県からの要請による熊本県阿蘇市への医療支援、熊本大学医学部附属病院への保存水や食料品の搬送等の災害医療支援を行いました。
- ◆熊本地震における災害医療支援で得られた経験に基づき、災害時に必要となる装備や備蓄品の整備、外来棟のトリアージエリアにビデオカメラシステムを導入する等、災害拠点病院としての機能充実を図りました。
- ◆医療法改正により新たに義務付けられた医療事故調査に適切に対応するため、現状の医療安全管理部の体制を検証し、医療安全管理責任者を新たに設置し、病院長の指示の下に医療安全管理部等の関係組織を統括する新たな医療安全管理体制を構築しました。
- ◆「総合患者支援センター」を設置し、先行する他大学病院の視察等情報収集を行い、退院支援を活性化するための体制を整備しました。これにより、患者サービスの向上とともに、病床稼働率の向上と平均在院日数の短縮を目指します。
- ◆平成28年度診療報酬改定により、特定機能病院においても医師事務作業補助者の配置が評価され点数加算できるようになったことを受け、医師事務作業補助者（ドクタークラーク）の増員を決定するとともに業務内容や研修計画を策定する等、勤務医の負担軽減に努めました。
- ◆後発医薬品の更なる採用促進を図るため、前年に策定した採用基準を見直し、後発医薬品に切り替える基準を「国立大学病院の半数（21施設）が採用」から「国立大学病院の3分の1（14施設）が採用」へと変更しました。
- ◆国立大学病院管理会計システム（HOMAS）等を活用したベンチマーク及び症例分析を推進し、分析結果を主要会議や診療科ヘフィードバックし検討することで、収益性の改善に努めました。
- ◆クリニカルパスにおける入院期間の調査を行い、病院経営上効率が良いとされるDPC入院期間Ⅱ以内での退院率を報告し、各診療科の目標値として設けることで平均在院日数の短縮に努めました。
- ◆医療従事者の資格取得を推進するため組織的な支援を行い、平成28年度において薬剤師は、日本病院薬剤師会がん薬物療法認定薬剤師1名が新たに認定されました。また、看護師は、がん化学療法の分野で新たに1名が認定看護師の資格を取得し、1名が認定看護師教育課程（感染管理）を修了しました。

(教育・研究面)

- ◆サージカルラボセンター「SOLIN」及びスキルスラボセンターにおいて、学部学生（5・6年生）及び研修医を対象とした内視鏡外科手術等の実践的シミュレーション教育を行った他、消化器・小児外科、呼吸器・乳腺外科、腎臓外科・泌尿器科が、サージカルラボセンターを利用して生体モデルを用いた内視鏡外科手術の技術トレーニングを行いました。
- ◆消化器外科が内視鏡外科手術指導チームを編成してタイなど東南アジア地域に派遣し、当地の若手外科医に対し技術指導を行った他、上海やニューヨークからも若手医師を本学に受け入れ、内視鏡外科手術の指導を行いました。
- ◆近年、社会問題として注目が著しい認知症疾患研究に関し、前年から引き続き、大分県、臼杵市及びTDK(株)との協定に基づく大規模な調査研究を行い、データの蓄積と解析を継続しており、科学的根拠のある予防方法の確立と健康寿命の延伸に貢献することを目指しています。さらに、平成28年度には、日本医療研究開発機構（AMED）の「未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業」に採択され、認知症発症予測・予防介入ツール開発と徘徊検知システム開発を開始しました。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益18,283百万円（85.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益2,127百万円（9.9%）、その他の収益1,000百万円（4.7%）となっています。また、事業に要した経費は、診療経費12,555百万円、人件費8,341百万円、その他422百万円となっており、差引91百万円の業務損益となっています。平成28年度診療報酬改定による影響に加え、病床の円滑かつ効率的な運用が軌道に乗り病床稼働率が上昇し、平均在院日数が短縮されたこと、また、高額な手術件数の増加及び外来化学療法件数の増加により附属病院収益が増加に対し、診療経費が抑制できたことが主な要因です。

病院セグメントの情報は以上のとおりですが、これを更に附属病院の期末資金の状況がわかるように調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う

支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算し調整）すると、「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおり、外部資金を除く収支合計は62百万円となりました。

業務活動における収支の状況は2,290百万円となっており、前年度と比較して445百万円増加しています。これは、設備更新・導入に伴う維持費等の増加や、附属病院収益の増加に伴う医薬品、医療材料等の支出増などによる支出増（計△289百万円（当該セグメントにおける対前年度増減額、以下同じ））に対して、平成28年度診療報酬改定による影響に加え、病床稼働率が上昇し、平均在院日数が短縮されたこと、また、高額な手術件数の増加及び外来化学療法件数の増加等に伴う附属病院収入の増加（664百万円）などにより、収入増（計735百万円）となりました。

投資活動においては、収支の状況は△4,606百万円となっており、前年度と比較して868百万円減少しています。これは、病棟等の取得による支出が附属病院再整備事業に係る工事費の支払に伴い前年度と比較して665百万円増加となったことが主な要因です。

財務活動において、収支の状況は2,378百万円となっています。これは、附属病院再整備事業に係る独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入金による収入の増加（284百万円）が主な要因です。再整備事業に係る施設設備整備は順調に進捗していますが、改修中の病院機能の維持や収益確保、将来の返済資金確保のための経営基盤の強化が重要な経営課題と捉えています。

外部資金を財源として行う活動においては、治験等の受託研究等及び寄附金受入額が増加（18百万円）し、それに伴い支出も増加しています。今後も臨床研究等の活性化と治験の増加に向けた取組を推進するとともに、寄附金等の外部資金の確保に努めてまいります。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」  
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,290
人件費支出	△8,299
その他の業務活動による支出	△10,414
運営費交付金収入	2,304
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金（基幹経費）	1,502
特殊要因運営費交付金	424
基幹運営費交付金（機能強化経費）	378
附属病院収入	18,283
補助金等収入	344
その他の業務活動による収入	71
II 投資活動による収支の状況 (B)	△4,606
診療機器等の取得による支出	△917
病棟等の取得による支出	△4,032
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	343
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	2,378
借入れによる収入	3,699
借入金の返済による支出	△467
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△267
借入利息等の支払額	△99
リース債務の返済による支出	△460
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△26
IV 収支合計 (D=A+B+C)	62
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△103
寄附金を財源とした活動による支出	△15
受託研究及び受託事業等の実施による収入	103
寄附金収入	15
VI 収支合計 (F=D+E)	62

注 端数処理の関係で集計額は必ずしも一致していません。

平成29年度以降は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の長期借入金と附属病院収入を主な財源として、外来棟既設部分の改修及び中央診療棟などの改修、最新の医療設備への更新、導入を行う予定ですが、経済情勢の変化による工事に係る資材や人件費の高騰、隔年で実施される診療報酬改定、消費税の増税など、今後の社会情勢が財政へ大きな影響を及ぼすことが予測されており、医療技術の進歩や医療ニーズの変化に対応した施設設備整備を行うためには自己資金の確保が不可欠であり、本院の大きな課題と捉えています。

#### ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部の附属校園として幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校が設けられており、幼児教育、初等教育、中等教育、特別支援教育を行うとともに質の高い教育実習を提供する実践的な学修の場であり、大学の教育実践研究の場でもあります。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益660百万円（80.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益123百万円（15.1%）、その他の収益32百万円（4.0%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費103百万円、人件費691百万円、その他21百万円となっています。

### (3) 課題と対応方針等

平成28年度においては、「機能強化促進係数」による基幹運営費交付金の減や教育研究組織の再編成に伴う学生納付金の減、年金制度改革等に伴う人件費の増など、新たな財政負担への対応が必要となりました。これらに対応するため、学長のリーダーシップのもと、機能強化の方向性に沿った取組を推進するための予算を最大限確保し、平成27年度と同様に学長戦略経費の中に「機能強化推進枠」及び「教育改革推進枠」を設けるなど、戦略的配分に向けた体制を維持したうえで、教育研究組織の再編成やミッションの強化等に必要となる取組に対し重点的な予算配分を行いました。平成29年度はミッションの再定義において示した強みや特色・社会的役割等を一層強化するため、機能強化を推進する取組に対しては、引き続き重点的な支援を行うこととしています。

経費の抑制については、物件費、水道光熱費、管理的経費の現状分析を行い、第3期中期目標期間中のコスト削減計画として「大分大学のコスト削減について（第3期中期目標期間 コスト削減計画）」を策定し、大学の将来を見据え、教職員各自が常にコスト削減の意識を持ち続けるよう協力を求めました。水道光熱費については、学内ホームページにおいて部局毎の使用量の前年度比較が確認できる光熱水費の使用実績を公表しており、省エネポスター・省エネマニュアルを配するなど、省エネについて意識向上を図っています。平成29年度も省エネに対する啓発活動を継続し、エネルギー使用量の抑制に努めることとしています。

外部資金の獲得については、平成28年6月に大分大学修学支援事業基金規程を制定し、平成28年度は15万円の寄附がありました。修学支援事業基金は、学生に対する奨学金の給付、授業料等の減免、海外留学等の支援などに充てることとしています。平成27年度から実施している自動販売機設置運営事業においては、平成28年度に802万円の寄附があり、安定した収入を得ています。今後は、寄附金獲得に向けた戦略を推進するため、寄附金獲得戦略室を設置し、受入増を図ることとしています。

附属病院においては、今後、病院再整備事業が佳境を迎えるなか、社会情勢により工事費等が高騰する一方で、再整備事業に係る改修工事により病床や手術等の診療抑制による減収も予測されており、財源の安定確保が重要な課題となっています。また、再整備事業に係る財源優先のため、老朽化した医療機器等の設備更新が十分にできておらず、大学病院としての診療機能を確保するためには、これらの老朽化した現有設備を更新した上で、財政基盤を安定的に保つことも重要であるため、中長期を見据えた戦略的な経営戦略に基づいた増収と経費の節減を図り、再整備事業を順調に推し進め、特定機能病院としての高度医療の実践、医育機関として卒後臨床教育の充実、地域の医療への多様な貢献、多様化する患者ニーズに応えるための機能向上に必要な附属病院収入の確保と健全な経営の実践に努めてまいります。

施設の整備については、一時的に多額の投資となることから財源の確保に苦慮しているところですが、施設整備費補助金等の国からの支援を受けつつ、学内予算においても所要額を確保し、施設の老朽化対策及び機能改善を図り、安心・安全な環境確保に努めています。設備の整備につきましては、設備マスタープランを策定しており、保有設備の現状と課題の分析に基づき整備を進めています。

また、既存施設の有効利用として、学長直轄スペースについて使用料を徴することとしました。学長直轄スペースは改修工事に伴う一時移転先としても利用しており、福利施設食堂棟の一部を実習スペースとしています。

平成29年度から、工学部5学科を理工学部2学科8コースに改組し、経済学部においては、「社会イノベーション学科」を設置し、現行の3学科から4学科に改組することとしています。学部改組構想は一旦区切りが付きましたが、今後は平成32年度の大学院改革の実施のため、大学院改革の検討の基本的な方針を策定し、具体的な検討を進めることとしています。

第3期中期計画において、「大分大学ビジョン2015」に掲げた3つのビジョン（「社会が求める高い付加価値を持った人材の養成」、「地（知）の拠点としての機能の高度化」、「新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現」）を推進するため、具体的な取組を定め、学長のリーダーシップの下、その実現を図っていきます。

## V その他事業に関する事項

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

### 2. 短期借入れの概要

該当事項はありません。

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
28年度	-	9,309	9,006	280	1	-	9,289	19

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金 収 益	140	<p>①業務達成基準を採用した事業等：社会が求める高い付加価値をもった人材の養成（「地域包括ケアシステム」を実践する領域横断型専門職養成のための教育研究拠点形成）、附属病院再整備患者呼出・精算情報等表示システム、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等            7) 損益計算書に計上した費用の額：140            （人件費 76、教育経費 36、研究経費 19、その他の経費 8）            ｲ) 自己収入に係る収益計上額：-            ｳ) 固定資産の取得額：工具器具備品 150、その他の資産 16</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠            社会が求める高い付加価値をもった人材の養成（「地域包括ケアシステム」を実践する領域横断型専門職養成のための教育研究拠点形成）については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、140百万円を収益化。            附属病院再整備患者呼出・精算情報等表示システムについては、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、96百万円を収益化。            その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合等を勘案し、70百万円を収益化。</p>
	資 産 見 返 運営費交付金	166	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	307	
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金 収 益	7,956	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等            7) 損益計算書に計上した費用の額：7,956            （人件費 7,087、その他の経費 869）            ｲ) 自己収入に係る収益計上額：-            ｳ) 固定資産の取得額：工具器具備品 42、構築物 15、その他の資産 18</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠            学生収容定員が一定率（90%）を満たしていたため、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資 産 見 返 運営費交付金	74	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	1	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	8,033	
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金 収 益	909	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等            7) 損益計算書に計上した費用の額：909            （人件費 743、その他の経費 166）            ｲ) 自己収入に係る収益計上額：-            ｳ) 固定資産の取得額：工具器具備品 37、建物 1</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠            退職手当については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 743百万円を収益化。            その他の費用進行基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 205百万円を収益化。</p>
	資 産 見 返 運営費交付金	39	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	948	

国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		9,289	

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を 採用した 業務に係る分	19	総合研究棟（福祉系）改修工事に伴う移転等事業 ・施設改修工事に伴う、物品等の搬出・搬入を行うとともに、実習 等に必要な設備を整備することを目的とした事業であり、事業未 実施相当額を債務として翌事業年度に繰越するもの。
	期間進行基準を 採用した 業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を 採用した 業務に係る分	-	該当なし
	計	19	

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。